

2020年4月23日  
キヤノン株式会社

## 2020年12月期 第1四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2020年12月期第1四半期（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

## 連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2019年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	864,466	782,312	△ 9.5
営業利益	40,426	32,877	△ 18.7
税引前四半期純利益	46,113	34,511	△ 25.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	31,308	21,906	△ 30.0
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	29.00	20.69	△ 28.7
希薄化後	28.99	20.68	△ 28.7

	2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,768,351	4,677,252	△ 1.9
	百万円	百万円	%
株主資本	2,692,595	2,520,943	△ 6.4

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2020年4月23日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	782,312	△9.5	32,877	△18.7	34,511	△25.2	21,906	△30.0
2019年12月期第1四半期	864,466	△10.0	40,426	△47.6	46,113	△46.2	31,308	△45.2

(注)四半期包括利益 2020年12月期第1四半期 △34,045百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 25,051百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	20.69	20.68
2019年12月期第1四半期	29.00	28.99

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,677,252	2,720,938	2,520,943	53.9
2019年12月期	4,768,351	2,891,918	2,692,595	56.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2020年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	1,333,763,464 株	2019年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年12月期1Q	288,019,253 株	2019年12月期	269,928,993 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	1,058,901,559 株	2019年12月期1Q	1,079,749,523 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	9
主要な会計方針 .....	9

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2020年第1四半期の世界経済を見ますと、新型コロナウイルスの世界的な流行により経済活動が抑制され、景気の悪化が急速に進みました。米国の経済は、2月までは良好な雇用状況を背景に緩やかな成長を維持してきましたが、3月に入ってから外出制限による消費の落ち込みなどにより急激に減速しました。欧州の経済は、2020年に入ってから製造業に回復の兆しが見えましたが、3月以降は主要都市でのロックダウンなどにより消費が急減速し、景気は大きく下振れました。中国の経済は、1月以降工場の操業停止や移動の制限などにより内需が落ち込み、3月から徐々に経済活動を再開しましたが、成長率は大幅に低下しました。また、その他の新興国についても、感染の拡大や資源価格の下落により経済活動は停滞しました。わが国の経済は、消費税増税により前年第4四半期から引き続き消費が伸び悩んだことに加えて、3月以降の外出自粛などの影響もあり、景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、カラー機とモノクロ機の需要はともに減少し、レーザープリンターはモノクロ機を中心に需要が減少しました。カメラの市場はこれまでの縮小傾向に加えて新型コロナウイルスの影響により更に停滞しました。インクジェットプリンターは、市場の縮小が続きながらも、一部の地域では在宅勤務やオンライン授業向けに需要が高まりました。医療機器は、肺炎等の検査に関連した機器の販売の増加は見られましたが、国内・海外ともに学会及び展示会などが中止され、医療機関への立ち入りが抑制されるなど、販売に影響を受けました。産業機器の市場も投資の調整局面が続きましたが、ネットワークカメラについては引き続き拡大しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約1円円高の108.96円、ユーロが前年同期比で約5円円高の120.11円となりました。

当四半期は、複合機は、オフィス向けの販売は伸び悩みましたが、プロダクション市場向けは堅調に推移しました。レーザープリンターは新製品の販売が伸びましたが、新型コロナウイルスによる生産への影響もあり、販売台数は前年同期を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、トップシェアを堅持しましたが、市場の縮小傾向に加えて新型コロナウイルスによる生産への影響もあり、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、先進国と中国では在宅勤務やオンライン授業による需要が高まり、販売台数は前年同期を上回りました。医療機器は、これまでに投入してきた一連の新製品を基に拡販に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により顧客である医療機関への設置の延期や営業活動の制限もあり、売上は前年同期から減収となりました。産業機器では、IoT関連の半導体デバイス向け投資は堅調でしたが、メモリー向けや中小型パネルへの投資は調整局面が続き、露光装置の売上は前年同期を下回りました。一方、多様な用途への展開が進むネットワークカメラは増収となりました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比9.5%減の7,823億円となりました。売上総利益率は、前年同期を0.6ポイント上回る45.8%となりました。営業費用は為替の影響に加え、生産性の向上と選択と集中を一層進めた結果、前年同期比6.9%減の3,258億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比18.7%減の329億円となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価損などにより、前年同期比で41億円悪化し、税引前四半期純利益は前年同期比25.2%減の345億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.0%減の219億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ8円31銭減の20円69銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新型コロナウイルスの感染拡大によるオフィスの閉鎖などにより、商談や設置の遅れが発生したため販売台数は前年同期から減少しました。一方、プロダクション市場向けは、コンパクトかつ高速・大量印刷を可能にした新製品 imagePRESS C165 が好評を博し、販売台数を伸ばしました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が牽引しましたが、景気の減速が続いた中国において低速機の販売が減少したことや、新型コロナウイルスによる生産への影響もあり、本体の販売台数は前年同期を下回りました。また、消耗品についても世界的な景気減速の影響もあり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 9.4%減の 3,976 億円となりましたが、経費の削減を進め税引前四半期純利益は前年同期比 2.4%増の 473 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、消費税増税後の国内市場の落ち込みに加えて、各国における新型コロナウイルスによるサプライチェーンや販売活動への影響もあり、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、新興国では景気減速の影響を受けて販売台数は前年同期を下回りましたが、先進国と中国では在宅勤務とオンライン授業による需要増で販売を伸ばし、全体の販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 13.9%減の 1,517 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 81.6%減の 9 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、X線診断装置やそのコンポーネントの販売は伸びましたが、新型コロナウイルスにより学会や展示会が中止となり商談の機会が減少しました。また、欧米を中心に3月以降立ち入り規制が強化され、医療機関への設置の延期や営業活動の制限も発生したことにより、当ユニットの売上高は前年同期比 3.0%減の 1,061 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 36.8%減の 41 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー向けの投資は調整局面が続きましたが、IoT 関連の半導体デバイス向け投資は堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。一方、FPD 露光装置については、スマートフォンの需要が伸び悩み中小型パネルへの投資の抑制が継続するとともに、大型パネル向けでは新型コロナウイルスの影響により設置の延期が発生し、販売台数は前年同期を下回りました。しかしながら、ネットワークカメラについては、用途の多様化と更新需要を背景に市場の拡大が継続し、アクシス社が伸長するとともに、関連するソフトウェアの販売も寄与して増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 9.8%減の 1,471 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 28.4%減の 41 億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、減益となったものの運転資金の改善により、前年同期比で 25 億円増加し、633 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が減少したことなどにより、前年同期から 80 億円減少し、436 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 105 億円増加し、197 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得がありましたが、短期借入金の増加などもあり、136 億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 271 億円増加し、4,399 億円となりました。

(4) 通期の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2020年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,845,965)	(1,816,386)	(△29,579)
	現金及び現金同等物	412,814	439,942	27,128
	短期投資	1,767	1,980	213
	売上債権	559,836	485,847	△73,989
	たな卸資産	584,756	600,641	15,885
	前払費用及びその他の流動資産	286,792	287,976	1,184
	固定資産	(2,922,386)	(2,860,866)	(△61,520)
	長期債権	17,135	21,212	4,077
	投資	48,361	42,568	△5,793
	有形固定資産	1,089,671	1,071,110	△18,561
	オペレーティングリース使用权資産	114,418	112,011	△2,407
	無形固定資産	347,921	337,461	△10,460
	のれん	898,661	874,541	△24,120
	その他の資産	406,219	401,963	△4,256
資産合計	4,768,351	4,677,252	△91,099	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(960,498)	(1,063,716)	(103,218)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	42,034	192,658	150,624
	買入債務	305,312	297,774	△7,538
	未払法人税等	18,801	15,851	△2,950
	未払費用	324,891	295,294	△29,597
	短期オペレーティングリース負債	31,884	31,236	△648
	その他の流動負債	237,576	230,903	△6,673
	固定負債	(915,935)	(892,598)	(△23,337)
	長期債務	357,340	357,010	△330
	未払退職及び年金費用	368,507	356,119	△12,388
	長期オペレーティングリース負債	83,688	81,864	△1,824
	その他の固定負債	106,400	97,605	△8,795
	負債合計	(1,876,433)	(1,956,314)	(79,881)
	株主資本	(2,692,595)	(2,520,943)	(△171,652)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	405,017	405,024	7
	利益剰余金合計	(3,529,754)	(3,466,332)	(△63,422)
利益準備金	67,572	69,334	1,762	
その他の利益剰余金	3,462,182	3,396,998	△65,184	
その他の包括利益(損失)累計額	△308,442	△366,693	△58,251	
自己株式	△1,108,496	△1,158,482	△49,986	
非支配持分	199,323	199,995	672	
純資産合計	(2,891,918)	(2,720,938)	(△170,980)	
負債及び純資産合計	4,768,351	4,677,252	△91,099	

	2019年12月31日	2020年3月31日
(注) 1. 貸倒引当金	10,359	10,405
2. 減価償却累計額	2,727,189	2,729,753
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△96,282	△157,306
金融派生商品損益	△887	△332
年金債務調整額	△211,273	△209,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	864,466	100.0	782,312	100.0	△82,154
売上原価	474,111	54.8	423,649	54.2	△50,462
売上総利益	390,355	45.2	358,663	45.8	△31,692
営業費用					
販売費及び一般管理費	275,994	31.9	257,843	32.9	△18,151
研究開発費	73,935	8.6	67,943	8.7	△5,992
合計	349,929	40.5	325,786	41.6	△24,143
営業利益	40,426	4.7	32,877	4.2	△7,549
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,560		1,138		△422
支払利息	△284		△186		98
その他－純額	4,411		682		△3,729
合計	5,687	0.6	1,634	0.2	△4,053
税引前四半期純利益	46,113	5.3	34,511	4.4	△11,602
法人税等	11,222	1.3	10,425	1.3	△797
非支配持分控除前 四半期純利益	34,891	4.0	24,086	3.1	△10,805
非支配持分帰属損益	3,583	0.4	2,180	0.3	△1,403
当社株主に帰属する 四半期純利益	31,308	3.6	21,906	2.8	△9,402

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
非支配持分控除前四半期純利益	34,891	24,086	△10,805		
その他の包括利益(損失)					
- 税効果調整後					
為替換算調整額	△11,430	△61,032	△49,602		
金融派生商品損益	△233	549	782		
年金債務調整額	1,823	2,352	529		
合計	△9,840	△58,131	△48,291		
四半期包括利益(損失)	25,051	△34,045	△59,096		
非支配持分帰属四半期包括利益	3,687	2,309	△1,378		
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	21,364	△36,354	△57,718		

## (3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	438,998	50.8	397,619	50.8	90.6
イメージングシステム	176,316	20.4	151,728	19.4	86.1
メディカルシステム	109,420	12.7	106,094	13.6	97.0
産業機器その他	163,079	18.9	147,131	18.8	90.2
消 去	△23,347	△2.8	△20,260	△2.6	—
合 計	864,466	100.0	782,312	100.0	90.5
国 内	219,294	25.4	214,678	27.4	97.9
海 外	645,172	74.6	567,634	72.6	88.0
米 州	238,366	27.6	215,435	27.5	90.4
欧 州	214,883	24.9	197,803	25.3	92.1
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	191,923	22.1	154,396	19.8	80.4

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更にに基づき、2020年第1四半期より、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、オフィスビジネスユニットに含めて開示しております。2019年第1四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、  
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、  
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、  
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、  
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、  
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	34,891	24,086
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	58,832	53,790
固定資産売却却損	605	533
法人税等繰延税額	△4,951	△6,418
売上債権の減少	57,785	58,129
たな卸資産の増加	△40,246	△28,255
買入債務の増加(△減少)	552	△7,544
未払法人税等の減少	△16,085	△2,527
未払費用の減少	△9,070	△22,871
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△3,489	△3,625
その他－純額	△17,955	△1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,869	63,349
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△49,168	△44,275
固定資産売却額	38	1,083
有価証券購入額	△256	△130
有価証券売却額及び償還額	666	86
定期預金の増加－純額	△1,293	△236
事業取得額(取得現金控除後)	△1,716	△127
その他－純額	97	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,632	△43,606
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務の返済額	△348	△259
短期借入金の増加－純額	2,245	150,638
非支配持分との取引額	362	1,376
配当金の支払額	△86,380	△85,107
自己株式取得及び処分	△2	△50,005
その他－純額	△2,877	△3,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,000	13,616
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△1,786	△6,231
現金及び現金同等物の純増減額	△79,549	27,128
現金及び現金同等物の期首残高	520,645	412,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,096	439,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」を発行しました。この基準は、特定の金融資産の減損を測定する際に現在予想信用損失モデルの使用を要求しております。このモデルの使用により、損失の発生する可能性を高いとみなすようになるまで損失の認識を遅らせる発生損失アプローチよりも、早期に損失が認識されます。当社はこの基準を2020年1月1日より開始する第1四半期より、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。